様式１

令和　　年　　月　　日

　川崎町長　殿

所在地

　　　　　商号又は名称

　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

参加表明書兼誓約書

　「川崎町都市計画基礎調査・都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定業務委託公募型プロポーザル実施要領」に基づき、参加を表明します。

　なお、参加資格を満たしていること及び本プロポーザルにて提出する書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

１　公告日　　令和７年６月１０日

２　業務名　　川崎町都市計画基礎調査・都市計画マスタープラン・

立地適正化計画策定業務委託

３　添付書類　　・事業者概要書（様式２）

　　　　　　　　・役員等調書及び照会承諾書（様式３）

　　　　　　　　・業務実績表（様式４）

　　　　　　　　・業務実績体制（様式５）

　　　　　　　　・管理技術者の経歴書（様式６－１）

・照査技術者の経歴書（様式６－２）

・担当技術者の経歴書（様式６－３）

　　　　　　　　・認証資格に関する調書（様式７）

様式２

事　業　者　概　要　書

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

【事業者概要】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立年月日 |  | 資本金 | 円 |
| 従業員数 | 人　　　　　 | 年間売上高 | 円 |
| 主な事業 |  |
| □ 法人税、消費税、法人事業税及び全ての都道府県税について滞納はありません。 |

【本業務の担当を予定している部署】

|  |  |
| --- | --- |
| 本店又は支店等の所在地 |  |
| 本店又は支店等の名称 |  | 代表者職氏名 |  |
| 連絡担当者 |  | 所属部署 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

添付書類 ※ 実施要領「７．参加表明書等の提出－(１)提出書類３及び４」参照

　１ 法人の履歴事項全部証明書（登記簿謄本）

　２ 直近年度の納税証明書

様式３

役員等調書及び照会承諾書

令和　　年　　月　　日

川崎町長　殿

申　請　者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、川崎町が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第４条第１項により福岡県田川警察署に照会することを承諾します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職 | フリガナ | 性別 | 生年月日 |
| 氏　 名 |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |

※　記入欄が不足する場合は、様式をコピーして作成し、全てに申請者の記名押印をしてください。なお、様式番号の右に番号（例：様式３－１、様式３－２）を記入すること。

【注意事項】

１　履歴事項全部証明書（登記簿謄本）の「役員に関する事項」に記載されている役員（代表者を含む。）全員を記入してください。

２　この調書に記載された全ての個人情報は、個人情報の保護に関する法律（平成１５年法律第５７号）の規定に基づいて取扱うものとし、川崎町が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。川崎町がこれらの情報をもとに福岡県田川警察署から取得した個人情報についても同様です。

様式４

業　務　実　績　表

商号又は名称

　直近５年間に受託した同種業務の元請けとしての実績は次のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 業務名 |  |
| 発注者名 |  | 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務概要 |  |
| ２ | 業務名 |  |
| 発注者名 |  | 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務概要 |  |
| ３ | 業務名 |  |
| 発注者名 |  | 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務概要 |  |
| ４ | 業務名 |  |
| 発注者名 |  | 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務概要 |  |
| ５ | 業務名 |  |
| 発注者名 |  | 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務概要 |  |

※　同種業務とは、地方公共団体が発注する市町村都市計画マスタープラン又は立地適正化計画の策定又は改定業務をいう。

※　１枚で不足する場合は、適宜、コピーした上で作成すること。（最大１０件まで）

※　実績を示す資料を添付すること。（契約書の写し、計画書、概要版等）

様式５

業務実施体制表

商号又は名称

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 配置予定者氏名 | 所属・役職 | 担当する業務内容 | 備考 |
| 管理技術者 |  |  |  | 様式６－１ |
| 照査技術者 |  |  |  | 様式６－２ |
| 担当技術者 |  |  |  | 様式６－３ |
|  |  |  |

※　配置を予定している者について記入すること。

※　氏名には、ふりがなをふること。

※　必要な場合は、行の追加をして作成すること。

※　担当技術者を複数配置する場合、主任技術者を１名配置すること。

様式６－１

管理技術者の経歴書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 |  |
| 所属・役職 |  | 雇入年月日 |  |
| 保有資格 | 名称 | 登録番号 | 取得年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 業務実績）過去５年以内の同種業務（ | 業務名 | 発注者 | 履行期間 | 役割 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 手持ち業務 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※　保有資格について、資格の保有を証明する書類の写しを添付すること。

※　同種業務とは、地方公共団体が発注する市町村都市計画マスタープラン又は立地適正化計画の策定又は改定業務をいう。

※　業務実績の役割には、管理技術者、照査技術者、担当技術者等を記載し、業務に従事したことを証明する書類の写しを提出すること。

※　参加企業との３か月以上の雇用関係が分かる書類を添付すること。

※　手持ち業務状況について、参加表明書提出日現在の手持ち業務の状況が分かる書類の写しを添付すること。

※　参加表明書提出以降に契約予定のある担当業務について、手持ち業務状況

欄に記載すること。

様式６－２

照査技術者の経歴書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 |  |
| 所属・役職 |  | 雇入年月日 |  |
| 保有資格 | 名称 | 登録番号 | 取得年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 業務実績）過去５年以内の同種業務（ | 業務名 | 発注者 | 履行期間 | 役割 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 手持ち業務 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※　保有資格について、資格の保有を証明する書類の写しを添付すること。

※　同種業務とは、地方公共団体が発注する市町村都市計画マスタープラン又は立地適正化計画の策定又は改定業務をいう。

※　業務実績の役割には、管理技術者、照査技術者、担当技術者等を記載し、業務に従事したことを証明する書類の写しを提出すること。

※　参加企業との３か月以上の雇用関係が分かる書類を添付すること。

※　手持ち業務状況について、参加表明書提出日現在の手持ち業務の状況が分かる書類の写しを添付すること。

※　参加表明書提出以降に契約予定のある担当業務について、手持ち業務状況欄に記載すること。

様式６－３

担当技術者の経歴書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 |  |
| 所属・役職 |  | 雇入年月日 |  |
| 保有資格 | 名称 | 登録番号 | 取得年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 業務実績）過去５年以内の同種業務（ | 業務名 | 発注者 | 履行期間 | 役割 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※　保有資格について、資格の保有を証明する書類の写しを添付すること。

※　同種業務とは、地方公共団体が発注する市町村都市計画マスタープラン又は立地適正化計画の策定又は改定業務をいう。

※　業務実績の役割には、管理技術者、照査技術者、担当技術者等を記載し、業務に従事したことを証明する書類の写しを提出すること。

※　参加企業との３か月以上の雇用関係が分かる書類を添付すること。

様式７

認証資格に関する調書

商号又は名称

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施要領に定めた認証資格 | 登録番号等 | 有効期限 |
| ＩＳＯ９００１（品質マネジメントシステム） |  |  |
| ＩＳＯ２７００１（ＩＳＭＳ/情報セキュリティマネジメント） |  |  |
| ＪＩＳ Ｑ １５００１（プライバシーマーク） |  |  |

※　認証資格の証明として、登録証の写しを添付すること。

様式８

令和　　年　　月　　日

参加表明書等に関する質問書

　川崎町都市計画基礎調査・都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定業務委託公募型プロポーザルの参加表明書等提出書類について、次の事項を質問します。

|  |
| --- |
| 質　問　事　項 |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| Ｅ－Ｍail |  |

様式８－２

令和　　年　　月　　日

企画提案書等に関する質問書

　川崎町都市計画基礎調査・都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定業務委託公募型プロポーザルの企画提案書等提出書類について、次の事項を質問します。

|  |
| --- |
| 質　問　事　項 |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| Ｅ－Ｍail |  |

様式９

令和　　年　　月　　日

　川崎町長　殿

所在地

　　　　　商号又は名称

　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

企画提案書提出届

　「川崎町都市計画基礎調査・都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定業務委託公募型プロポーザル実施要領」に基づき、企画提案書を提出します。

担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| Ｅ－Ｍail |  |

様式１０

|  |
| --- |
| 業務取組方針※片面一枚でまとめること。文字サイズは１０ポイント以上で作成すること。 |
|  |

様式１１

令和　　年　　月　　日

　川崎町長　殿

所在地

　　　　　商号又は名称

　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

参　考　見　積　書

川崎町都市計画基礎調査・都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定業務委託の企画提案について、次のとおり見積りします。

企画提案見積金額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ￥ | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |

（消費税及び地方消費税を含む。）

※　積算内訳書を添付すること。（任意様式）

様式１２

令和　　年　　月　　日

　川崎町長　殿

所在地

　　　　　商号又は名称

　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

辞　退　届

川崎町都市計画基礎調査・都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定業務委託に係る公募型プロポーザルに対し、参加を表明しましたが、次の理由により辞退します。

辞退理由

|  |
| --- |
|  |